

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第116期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 住友重機械工業株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村吉伸

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

**【電話番号】** 03(6737)2343

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松崎健

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

**【電話番号】** 03(6737)2343

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松崎健

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	660,769	642,918	516,165	548,015	624,100
経常利益	(百万円)	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619
当期純利益	(百万円)	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492
包括利益	(百万円)				21,601	19,472
純資産額	(百万円)	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145
総資産額	(百万円)	678,634	657,436	610,087	626,829	691,841
1株当たり純資産額	(円)	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43
1株当たり当期純利益金額	(円)	71.19	22.62	22.01	45.87	31.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.94	34.77	40.03	42.65	40.31
自己資本利益率	(%)	19.46	5.86	5.62	10.92	7.14
株価収益率	(倍)	9.05	14.37	25.58	11.84	14.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,096	34,676	57,513	36,521	23,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,250	35,924	13,954	23,513	22,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,238	15,625	26,686	22,020	19,879
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376
従業員数	(名)	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	267,557	241,482	196,735	213,157	208,526
経常利益 (百万円)	25,852	14,845	10,420	8,046	5,437
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	18,578	10,749	9,129	8,747	215
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	605,726	605,726	605,726	614,527	614,527
純資産額 (百万円)	144,931	124,036	134,872	144,746	141,382
総資産額 (百万円)	488,219	472,173	443,908	450,965	470,423
1株当たり純資産額 (円)	240.12	205.54	223.52	235.59	230.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	6.00 (6.00)	4.00 ( )	8.00 ( )	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	30.77	17.81	15.13	14.37	0.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.69	26.27	30.38	32.10	30.05
自己資本利益率 (%)	13.29		7.05	6.26	
株価収益率 (倍)	20.93		37.22	37.79	
配当性向 (%)	32.49		26.44	55.68	
従業員数 (名)	2,848	3,032	2,748	2,526	2,470

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第113期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第112期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第113期及び第116期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。  
5 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和23年	玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術本部技術研究所)開設	昭和37年	浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設(住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イトンノバ株式会社(その後、社名を株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーへ変更、現株式会社SEN(現連結子会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年9月	技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住重建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		
平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化		
平成19年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

- 平成20年3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収
- 平成21年3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現株式会社SEN)を完全子会社化
- 平成22年10月 株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
- 平成23年3月 ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV(現連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社154社及び関連会社10社及び当社を含め総計165社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては当社及び㈱セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売㈱が担当しております。

#### (2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域における製造・販売を担当しております。

レーザ加工システム、精密位置決め装置、液晶ディスプレイ製造装置、制御システム装置につきましては当社が製造を、極低温冷凍機、加速器、精密鍛造品、防衛装備品につきましては当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては当社及び㈱SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては住友ナコマテリアルハンドリング㈱が製造・販売全般を行っております。

#### (3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機㈱が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(廈門)建機有限公司が中国における販売を、PT.SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売㈱が国内向け販売を行っております。建設用クレーンにつきましては日立住友重機械建機クレーン㈱が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY,L.P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

#### (4) 産業機械

物流システム、駐車場システムにつきましては当社が製造・販売全般を行っております。

鍛造プレスにつきましては住友重機械テクノフォート㈱が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械につきましては住友重機械エンジニアリングサービス㈱が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプにつきましては新日本造機㈱が製造・販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置につきましては当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置につきましては住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理設備、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

反応容器につきましては当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

食品機械につきましては(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) (株)SEN	東京都 品川区	480	精密機械	100		1	同社に機器を供給しております。
新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	産業機械	100			同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング(株)	東京都 品川区	400	環境・ プラント	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	3	2	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	3		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 エンジニアリングサービス(株)	東京都 品川区	480	産業機械	100		1	当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械 エンパイロメント(株)	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100		1	同社に対し建物を賃貸しております。
住友重機械精機販売(株) 1	東京都 品川区	400	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械テクノフォート(株)	愛媛県 新居浜市	480	産業機械	100	1		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100	1	2	当社製品の設計・製造を委託して おります。
(株)セイサ	大阪府 貝塚市	841	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		2	同社より機器を購入しております。
日本スピンドル製造(株) 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	(ベルギー) アントワープ州 アントワープ	千ユーロ 7,000	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100 (0.0)			主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しておりま す。
LBX COMPANY, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 41,000	建設機械	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。
LBCE HOLDINGS, INC.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100	2		
SCM(AMERICA) INC. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 50,568	建設機械	100 (100)			
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		3	東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 130,000	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100 (5.0)			南米地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		2	同社に部品を供給しております。主に、北 米地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		2	同社に部品を供給しております。 欧州地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)		3	中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限 公司 1	(中国) 上海	千米ドル 93,000	その他	100		5	中国地区における当社グループ関係会社 を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100 (24.3)		5	同社に部品を供給し、同社より機器を 購入しております。
その他81社							
(持分法適用関連会社) スチールプランテック㈱	横浜市 神奈川区	1,995	産業機械	24.8			当社製品を販売しております。
住友ナコマテリアル ハンドリング㈱	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0	1	3	同社に機器を供給しております。
日立住友重機械建機クレーン ㈱	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	2	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出している会社はございません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	5,872
精密機械	4,444
建設機械	2,615
産業機械	1,272
船舶	610
環境・プラント	2,288
全社(共通)・その他	1,038
合計	18,139

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,114名増加しておりますが、主として㈱モリヤマ他7社を連結の範囲に含めたことと、海外における業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,470	43.1	17.6	7,931

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	514
精密機械	1,191
建設機械	
産業機械	150
船舶	
環境・プラント	188
全社(共通)・その他	427
合計	2,470

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく影響を受けると同時に、歴史的な円高による為替の影響も加わり、総じて厳しい状況が続きました。海外におきましては、世界経済を牽引してきた中国において、インフレ抑制による景気の減速が見られた一方、タイの洪水被害の影響や欧州の財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響も一部に出るなど、不安定な状態にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の災害復旧対応を優先的に行うとともに、当社グループの生産活動の正常化に向けた事業運営を行う一方で、中期経営計画「イノベーション21」に基づき、「グローバル化」と「イノベーション」をキーワードに市場競争力向上のための施策を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、当期純利益が前期より下回ったものの、受注高、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前期を上回ることができました。

当社グループは、海外市場の状況を見定めながら、海外における生産、販売体制を強化し、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

#### グローバルネットワークの拡充と活用

インドネシアでは油圧ショベル、ブラジルではギヤボックスの新たな工場を建設し、生産を開始する一方、中国及びベトナムにおける既存の工場においては、生産規模の拡大を図るなど、体制の整備、拡充に努めてまいりました。また、中国では、同国における需要拡大に対応するため、油圧ショベルの販売拡大を目的とするリース会社の設立を決定いたしました。

プラスチック加工機械事業におきましては、ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH、減・変速機事業におきましては、ベルギーの子会社、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV、油圧ショベル事業におきましては、米国の子会社、LBX COMPANY, LLCとの連携をそれぞれ強化し、グローバルな顧客のニーズに応えてまいりました。

#### 革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)

国内の電力需給逼迫、グローバルに進むエネルギーコストの上昇を背景として、省エネ、再生可能エネルギー利用などをコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速してまいりました。

プラスチック加工機械事業におきましては、従来型に比べて約20%の消費電力削減を実現したSE-EVシリーズプラスチック加工機械を、ボイラ事業におきましては木質バイオマス発電に適した小型循環流動層ボイラを市場投入するなど、一流商品を創出してまいりました。

商品開発体制につきましては、技術本部の組織を、商品開発を統括する商品開発統括部、知的財産を統括する知的財産統括部、そして、中長期的な要素技術、基盤技術の開発を担う技術研究所に再編し、機能強化を図りました。

## 生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)

中期経営計画「イノベーション21」では革新的商品を市場へ投入するとともに開発、設計、生産及び販売それぞれのプロセスの強化を目指しております。

開発及び設計につきましては、設計プロセスの変革に注力し、従来の設計リードタイムを大幅に短縮することによって、開発、設計効率を高め、一流商品の市場投入までの時間を短縮する活動を行ってまいりました。

また、グループ本社機能の効率化、高度化を目的として、人事、総務、経理及び情報システムなどの業務を、子会社のシェアードサービス会社に集約し、グループ各社に提供しておりますが、当期はこのサービス提供先会社の範囲を更に拡大いたしました。

## コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則に則り、グループ全体に対してコンプライアンスの重要性を繰り返し訴えてまいりました。また、拡大する海外事業におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外赴任者向け教育や独占禁止法、腐敗防止法講習会の実施、海外現地社員に対するコンプライアンス教育などをグローバルに実施いたしました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比7%増の5,713億円、売上高につきましては、前期比14%増の6,241億円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、コストダウン強化により営業利益は前期比3%増の471億円、経常利益は前期比1%増の446億円となりましたが、当期純利益は前期比30%減の195億円となりました。また、税引後のROICは7.4%となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

### 機械コンポーネント部門

新興国における市況拡大への対応に加え、前期のHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの買収効果もあり、ほぼ全ての機種が前期より好転し、部門全体で受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比25%増の951億円、売上高は前期比25%増の932億円、営業利益は前期比13%減の42億円となりました。

#### 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、欧州市況の回復もあり受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、医療機器、電子関連機種が低調に推移したこともあり、受注は減少し、売上は前期受注の好調もあり増加いたしました。

この結果、受注高は前期比4%減の1,439億円、売上高は前期比9%増の1,441億円、営業利益は前期比50%増の125億円となりました。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響はあったものの、受注、売上ともに増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況の回復が見られ、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比15%増の1,624億円、売上高は前期比22%増の1,589億円、営業利益は前期比57%増の83億円となりました。

#### 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、顧客の設備投資計画の変更等の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加いたしました。

運搬機械事業は、災害復旧対応を優先的に行い堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比5%減の696億円、売上高は前期比21%増の807億円、営業利益は前期比7%減の95億円となりました。

#### 船舶部門

船舶市況は、前期に引き続き低調に推移し、前期2隻あった新造船の受注も当期はなく、売上は前期より1隻少ない7隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比54%減の67億円、売上高は前期比2%減の581億円、営業利益は前期比10%増の109億円となりました。

#### 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラの一部海外案件が活発であったものの全体的に低調で、受注は前期並みとなり、売上は減少いたしました。また、京都市向けの焼却灰溶融施設建設工事の不具合の影響もあり損益が悪化いたしました。

水処理プラント事業は、災害復旧対応を行うなか、市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比20%増の850億円、売上高は前期比5%増の801億円、営業利益は0億円となりました。

#### その他部門

受注高は前期比3%減の86億円、売上高は前期比4%増の89億円、営業利益は前期比7%増の16億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が前期比でそれぞれ増加、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前期比132億円減の233億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加した一方、前期に発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が今期は発生しなかったことなどにより、前期比8億円増の227億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入を行ったことなどにより、199億円の収入(前期は220億円の支出)となりました。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、724億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	90,946	13.2
精密機械	147,041	9.1
建設機械	167,796	25.6
産業機械	79,963	18.8
船舶	54,790	4.3
環境・プラント	83,199	16.3
その他	9,032	2.9
合計	632,767	14.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	95,082	25.4	26,923	7.5
精密機械	143,918	4.4	64,594	0.4
建設機械	162,359	14.9	26,111	15.1
産業機械	69,607	4.9	71,901	13.3
船舶	6,721	53.9	44,632	53.5
環境・プラント	85,006	20.5	74,442	7.0
その他	8,594	3.2	1,638	15.6
合計	571,285	6.8	310,242	14.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 客先において計画を取止めた工事及び為替の変動による影響額などにつきましては、当期末受注残高にて修正しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	93,206	25.0
精密機械	144,145	9.2
建設機械	158,942	21.5
産業機械	80,683	21.2
船舶	58,111	2.3
環境・プラント	80,116	5.3
その他	8,898	4.0
合計	624,100	13.9

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、甚大な被害をもたらした東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響からは次第に持ち直しつつあるものの、欧州債務危機、中国経済の減速、原油価格の上昇、長期化する円高など、世界経済の構造的問題は、混迷の度を深めております。

このような経営環境の中、ますます激化するグローバル市場での競争において、当社グループは、中期経営計画「イノベーション21」のもと、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長が可能な「強い住友重機械」をめざしてまいります。

#### (1) 中期経営計画「イノベーション21」について

平成23年度からスタートした中期経営計画「イノベーション21」では、平成25年度に売上高7,300億円、営業利益730億円を財務目標とし、当社グループの経営指標であるROICについては、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、ROIC10%以上の確保をめざしております。

この財務目標達成のために、グローバルネットワークの拡充と活用、革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）、生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）を戦略として掲げ、「コストを半減」、「性能を倍に」といった「半分と倍のイノベーション」を合言葉に、当社グループの競争構造を再構築し、グローバル市場における優位性を確立してまいります。

#### (2) 平成24年度の重点課題

平成24年度は、計画の達成に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

##### グローバルネットワークの拡充と活用

世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークの拡充と最大限の活用に取り組みます。

減・変速機事業では、ギヤボックスの生産能力を増強した中国唐山工場と生産を開始したブラジル工場を早期にフル稼働にするとともに、買収したベルギーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVや岡山の製造拠点との連携を強化して世界シェアの拡大を目指します。また、小型ギヤモータでは、生産を集約したベトナム工場のコスト競争力を生かし、新興国市場の開拓を図ります。

油圧ショベル事業では、前期に立ち上げたインドネシア工場の生産能力の強化を図るとともに、中国唐山工場及び千葉工場の生産能力を最大化して成長する東南アジア市場、北南米市場でのシェア拡大を狙います。

プラスチック加工機械事業では、ドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと千葉工場の連携・シナジーを一層強化して成長分野、成長地域でのシェア拡大を図ります。

また、中国、米国、インドネシア及びブラジルに設けた地域統括会社の機能を強化し、各地域、各市場の実態に応じ、スピーディに経営施策を実行する仕組みを構築し、「自立と連携」の思想によって競争力を発揮するグローバルネットワークに発展させてまいります。

### 革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

重点分野として以下の市場、商品に注力いたします。

減・変速機事業では、モータの国際効率規格であるIE3対応の高効率モータを中小型減速機に採用し、世界の産業、社会インフラ分野における電力消費削減を推進いたします。

油圧シヨベル事業では、業界水準を超える省エネ性能に加え、新興国市場対応性能を強化し、販売拡大をめざします。

プラスチック加工機械事業では、前期の小型機に続き、生産性、省エネ性を大幅に高めた中型の射出成形機を発売いたします。

これら以外にも多くの商品において、省エネ、再生可能エネルギー利用をコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速いたします。

組織改革により機能と責任を明確化した技術本部とそれぞれの事業部門が一体となって、これらのプロダクト・イノベーションを強力に推進してまいります。

### 生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

従来から取り組んでまいりました商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階における幾多のプロセス変革の成果を更に進化させ、グローバルネットワークで活用することで大幅な原価低減、成長市場でのシェア拡大に繋げてまいります。

### 船舶事業の今後の展開

船舶事業は、市況の悪化に加え、中国の供給能力増強、韓国の競争力向上などにより、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、受注の大幅な減少に伴い、事業継続が可能な最小限の生産体制とすることで、業績全体への影響を抑えつつ、これからの厳しい時代を凌ぎきるものとしてまいります。

### コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、グローバルな事業展開に対応して、国内のみならず世界のすべてのグループ企業を対象に活動を行っております。今後も引き続き、役員及び社員のすべてに対して、繰り返しの教育、啓蒙を実施し、グループ全体にコンプライアンスを浸透させてまいります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

## 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

## 2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

### 中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成25年度を最終年度とする新中期経営計画「イノベーション21」を策定し、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長と収益向上を実現できる企業体質の構築をめざしてまいります。

これを実現するための経営施策として、(a)グローバルネットワークの拡充と活用、(b)革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、(c)生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を掲げることとし、計画策定後の環境変化への対応を踏まえつつ、これを実行してまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められております。

### 株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

## 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認いただき、平成23年5月9日開催の取締役会において所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することを決議し、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会において、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

#### 4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは平成24年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に約2億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は235億円(下落率24%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 未引渡案件の影響

当社が京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、試運転実施の段階において不具合が生じ、当初の納入期日より引渡しが遅れております。現在、正式な引渡しに向けて対策案を策定し、全力を挙げてその実施に取り組んでおり、現時点で合理的に見込まれる工事損失等を見積計上しております。追加の工事損失等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(9) 電力供給不足

原子力発電所の稼働停止に伴う平成24年夏の電力需要ピーク時における電力供給不足により、特に関西地方における当社グループの生産活動が計画通り進まない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント	平成14年2月28日～ 平成34年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaeser GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 函面代 (4) 技師招聘費	平成5年3月4日～ 平成25年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成25年7月21日
(ドイツ) Krupp Uhde GmbH	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 函面代 (4) 技術支援料	平成10年2月12日～ 平成25年2月11日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) アディショナル ペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成25年6月17日

(注) 1 Martin GmbHとの契約は、契約期間が平成24年2月27日まででしたが、平成34年2月27日まで延長されております。

2 Noske-Kaeser GmbHとの契約は、契約期間が平成24年3月3日まででしたが、平成25年3月3日まで延長されております。

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロ メント㈱	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成11年12月31日～ 平成26年12月30日

## (2) 主要技術輸出契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロ メント㈱	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成27年10月18日



## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、中期経営計画「イノベーション21」(平成23年度～平成25年度)の成長キーワードとして「グローバル化」、「イノベーション」を掲げ、各事業における「プロダクト・イノベーションによる一流商品創出」を重点テーマとし、基盤技術開発・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める当社独自の垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を強力に推進しております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は97億円であり、セグメント毎の主な研究成果は次のとおりであります。

### (1) 機械コンポーネント

減・変速機におきましては、汎用減速機では、0.2-45kWの領域をカバーする「サイクロ」ギヤモータ直交タイプのベベル「パディボックス」5シリーズを市場投入いたしました。従来機種との4シリーズよりも小型のサイズを追加してバリエーションを増やし、中空軸専用に特化したケースデザインの採用で軽量化を図りました。コンベア、クレーンなどで幅広く採用されております。

当該部門に係る研究開発費は20億円であります。

### (2) 精密機械

プラスチック加工機械におきましては、当社の主力機種である全電動小型射出成形機をフルモデルチェンジし、「SE-EV」シリーズを市場投入いたしました。本シリーズでは、「無駄、不良、面倒を限りなくゼロへ」をコンセプトに好評を頂いております「Zero-molding」を更に進化させ、機械精度の向上、消費電力の削減、操作性の向上をはかりました。また、中国市場向けの小型射出成形機「SE-DUZ FT」シリーズのラインナップを拡充いたしました。さらに、40インチクラスの大形液晶パネル用導光板成形機「CL9000U」を市場投入いたしました。

量子機器におきましては、「ペンシルビームスキャニング照射法」を適用した陽子線がん治療装置が厚生労働省から医療機器製造販売承認を取得いたしました。成膜装置はプラズマ磁場制御による蒸発微粒子最適化と安価な成膜材料の利用により、薄膜系太陽電池用透明電極膜の材料コストの低減を可能にいたしました。

電子機械におきましては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザードリル装置「SLR」シリーズの機能・性能改善を継続し、製品ラインナップを拡充して市場投入いたしました。レーザーアニール装置では、半導体アニール分野向け「SWA」シリーズの機能・性能改善及びモジュール化を推進し、省エネ用途の半導体デバイスへの適用拡大を図りました。半導体樹脂封止装置では、生産性向上課題に取り組み、圧縮成形装置COMP30では、樹脂のキュア時間短縮を樹脂メーカーと共同開発すると共に、プリフォーム樹脂製作の高速化を行い、生産性の30%向上を実現いたしました。また、パワーデバイス向けトランスファー成形装置では、可動ピン駆動力のアップにより、生産性の25%向上を実現いたしました。

精密位置決め装置におきましては、小型精密ステージ「SA」シリーズの機能向上に取り組み、ウェハ検査装置用として市場投入いたしました。また制御コンポーネントは、モーションコントローラの適用開発を推進し、ロボット制御、半導体搬送、工作機械制御、省エネなどの用途へアプリケーション範囲を拡大いたしました。さらに、ドライブシステムでは、フィルムライン向けとしてLiイオン電池及び太陽電池用アプリケーションを拡大いたしました。

精密機器におきましては、長寿命、低振動を特長とし、理化学研究用途のバルブ分離型パルスチューブ冷凍機を市場投入いたしました。

半導体製造装置におきましては、画像センサー分野で、更にセンサーの性能強化を目指した高付加価値商品「UHE」を本格投入いたしました。この商品は当社グループの持つ高周波加速技術を搭載した高エネルギー注入装置を更に高い超高エネルギー装置へと発展させた商品です。これによって現商品では実現不可能な深さへ注入することで光の検出領域を拡大し高感度なイメージセンサー作りに寄与しています。

当該部門に係る研究開発費は49億円であります。

### (3) 建設機械

建設機械・道路舗装機械におきましては、経済性、環境保全性及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に取り組みました。油圧ショベルでは、暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載するフルモデルチェンジ機のシリーズ化に取り組み、主力機種を欧米市場へ投入開始いたしました。また、オペレーターの機械周辺の安全確認作業をサポートするフィールドビューモニターシステム「FVM」を開発し「LEGEST」シリーズにオプション設定いたしました。国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録され、公共工事の際の総合評価落札方式や工事成績評点での加点対象になることが期待されます。さらに、低炭素型建設機械に認定された「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機をベースにハイブリッド技術の研究を重ねております。一方、道路機械では、第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載したアスファルトフィニッシャーをベースに、小型乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシャー「HTP40W」、橋梁工事向けグースフィニッシャー「HGP55W」を開発いたしました。

当該部門に係る研究開発費は11億円であります。

### (4) 産業機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおきましては、ロール保管・搬送システムのラインアップ及びオプション機能の強化とリチウムイオンキャパシタ搭載の無人搬送車を開発、市場投入いたしました。パズル式を特徴とした機械式駐車装置「スミパーク」では、PHEV、EV車の充電を可能としたシリーズ強化と二輪車用オプションを開発いたしました。

鍛造プレスにおきましては、従来の汎用プレスとコンパクト化の思想を融合して開発した新型プレスがその性能を広く認められ2000tから4500tまでのシリーズ機において多くの受注を頂いております。また、熱間鍛造分野での大型サーボプレスの顧客要望に対応した5000tサーボプレスを納入いたしました。さらに、今後の自動車業界を取り巻く環境変化を見据えて開発した鍛造用複動サーボプレスを市場投入いたしました。

タービンにおきましては、内部効率の向上を図った長翼機を市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は9億円であります。

(5) 船舶

船舶におきましては、EEDI（エネルギー効率設計指標）をはじめとして、ますます高まる地球環境保護機運のもと、船型、推進系の省エネ化技術の更なる高度化を図り、かつ、環境規制を先取りした主機関並びにバラスト水処理装置を搭載した、顧客価値の高い新船型を開発いたしました。また、生産技術開発の面でも、生産設備の自動化、生産工程の標準化等による製品リードタイムの短縮、製品品質の向上に継続的に取り組んでおります。

当該部門に係る研究開発費は3億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにおきましては、民需向け水処理事業では、好気性微生物が持つ潜在的な能力を引き出すための微生物汚泥改質技術の開発推進や、従来は適用が困難とされていた難分解性有機廃水への嫌気性微生物処理の適用を拡大する技術開発を推進し、商品力の強化に努めています。官需向け上下水事業では、地球温暖化防止に貢献できる省エネ型ユニット商品として大規模下水道機械設備向けに低動力型ジェットポンプ式揚砂機、低圧損型超微細気泡散気装置の商品開発を推進し、下水道新技術推進機構より建設技術審査証明を取得いたしました。さらに、小規模下水処理施設の更新向けに新型縦軸曝気攪拌機の実証開発を行い、市場投入いたしました。

エネルギー環境プラントにおきましては、国内外での再生可能エネルギー政策が改正方向にある中、特に東南アジア地域に豊富なバイオマス資源、低品位石炭などに適応するCFBボイラ燃焼技術開発を完了させ、東南アジアでのCFBボイラ拡販を強化しております。

環境機器におきましては、恒温恒湿クリーンルームシステム「クリエコ」の省エネ、操作性及び温度制御性能を向上させました。新採用の制御方式により、従来機比で16%消費電力削減を実現いたしました。混合機器では、混合分散機「ジェットペースタ」にリチウムイオン二次電池市場向けの新機能を追加し、大幅な生産性向上を可能といたしました。

当該部門に係る研究開発費は6億円であります。

(サイクロ、パディボックス、Zero-Molding、スミパーク、FVMIは、住友重機械工業(株)の登録商標であります。)

(LEGESTは、住友建機(株)の登録商標であります。)

(クリエコは、日本スピンドル製造(株)の登録商標であります。)

(ジェットペースタは、(株)モリヤマの登録商標であります。)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比761億円増の6,241億円となりました。これは、船舶部門を除くすべての部門において売上が前期を上回ったことによります。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比644億円増の4,909億円となりました。売上原価率は建設機械部門、産業機械部門などで悪化したことにより、前期比0.9ポイント悪化の78.7%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比104億円増の861億円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、25億円の損失となり、前期比では10億円の悪化となりました。受取配当金が減少したことなどにより、営業外収益は前期比3億円減の37億円となりました。一方、支払利息が増加したことなどにより、営業外費用が前期比7億円増の62億円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、64億円の損失となり、前期比では73億円の悪化となりました。特別利益は、当連結会計年度は発生しませんでした。特別損失は、減損損失が7億円減少した一方、契約損失を29億円、投資有価証券評価損を22億円をそれぞれ計上したことなどにより、前期比38億円増の64億円となりました。

#### 法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、法人税率変更に伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比16億円増の177億円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、前期比1億円減の10億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期比84億円減の195億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べて、投資その他の資産が38億円減少した一方、現金及び預金が209億円、受取手形及び売掛金が260億円、たな卸資産が129億円、有形固定資産が57億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて650億円増の6,918億円となりました。

負債合計は、再評価に係る繰延税金負債が法定実効税率の引き下げの影響などにより、42億円減少した一方、新たに借入れを行ったことなどにより、有利子負債が287億円増加(総資産比率は14.0%と3.1ポイント悪化)、支払手形及び買掛金が219億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて522億円増の4,097億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が40億円、在外子会社年金債務調整額が16億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が134億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて128億円増の2,821億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比2.3ポイント減少し、40.3%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金により調達しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が前期比でそれぞれ増加、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前期比132億円減の233億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加した一方、前期に発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が本期は発生しなかったことなどにより、前期比8億円増の227億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入を行ったことなどにより、199億円の収入(前期は220億円の支出)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額197億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況については、次のとおりであります。

#### (1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中南米などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額75億円の投資を行いました。

#### (2) 精密機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額35億円の投資を行いました。

#### (3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東南アジアなどの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額59億円の投資を行いました。

#### (4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額8億円の投資を行いました。

#### (5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額9億円の投資を行いました。

#### (6) 環境・プラント

業務効率化・合理化目的を中心に総額9億円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	5,224	1,459	12,687 (302)	7	155	19,532	297
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	精密機械	防衛装備品、極低温冷凍機器等の生産設備	2,111	520	6,485 (45)	22	189	9,326	268
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	精密機械 環境・プラント 船舶	レーザ加工システム、精密位置決め装置、船舶等の生産設備、研究開発用設備	9,158	2,730	41,160 (730)	6	246	53,299	423
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機等の生産設備	2,828	1,205	10,529 (230)	8	168	14,739	376
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	機械コンポー ネント 精密機械	減・変速機、精密位置決め装置等の生産設備	2,388	640	6,307 (429)		58	9,394	125
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	精密機械 産業機械 環境・プラント	医療機器等の生産設備、研究開発用設備	5,772	1,020	14,534 (982)		156	21,482	258

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。  
2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。  
5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,020	1,229	( )	395	53	2,698	548
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポー ネント	減・変速機 等の生産設 備	893	858	1,768 (85)		77	3,596	271
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・ プラント	環境機器等 の生産設備	1,419	258	720 (63)	73	29	2,498	326
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産 設備	1,017	1,052	360 (61)	3	69	2,502	336

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国 バージニア州)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	669	397	215 (229)		1	1,282	435
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	1,988	2,150	59 (405)		99	4,296	547
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV (ベルギー アントワープ州)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,248	2,614	226 (51)		5	4,093	598
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,157	1,455	( )		16	2,628	1,589
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械 生産設備	1,648	1,860	( )	676	111	4,295	511
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,987	2,395	( )		175	4,556	388

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、150億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	2,200	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
精密機械	2,100	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	2,600	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金及び借入金
産業機械	500	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶	400	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境・プラント	900	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他	6,300	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備等、IT整備	自己資金、社債発行資金 及び借入金
合計	15,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株です。
計	614,527,405	614,527,405		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	8,801,011	614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 日本スピンドル製造㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		80	61	534	398	5	30,140	31,218	
所有株式数(単元)		249,883	22,585	52,390	195,649	9	88,059	608,575	5,952,405
所有株式数の割合(%)		41.06	3.71	8.61	32.15	0.00	14.47	100.00	

- (注) 1 自己株式は812,946株であり、「個人その他」の欄に812単元、「単元未満株式の状況」の欄に946株含まれております。なお、自己株式812,946株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は、811,946株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	45,963	7.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,858	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	25,890	4.21
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	21,666	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,531	2.53
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	11,431	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン(東京都中央区月島4-16-13)	9,795	1.59
STATE STREET BANK-WEST PENSION FUND CLIENTS-EXEMPT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・クインシー(東京都中央区月島4-16-13)	8,675	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	8,244	1.34
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED(常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券株式会社)	英国・ロンドン(東京都港区六本木6-10-1)	7,748	1.26
計		197,800	32.18

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 45,963千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 42,858千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 25,890千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 8,244千株

- 2 次の法人から、平成23年11月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	25,462	4.14
JPモルガン証券株式会社	4,915	0.80
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,220	0.20
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	973	0.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	764	0.12
計	33,334	5.42

- 3 次の法人から、平成23年12月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	21,993	3.58
中央三井アセット信託銀行株式会社	8,604	1.40
日興アセットマネジメント株式会社	4,205	0.68
中央三井アセットマネジメント株式会社	1,011	0.16
計	35,813	5.83

- 4 次の法人から、平成24年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成24年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	14,362	2.34
ブラックロック・ジャパン株式会社	9,105	1.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,517	0.57
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	1,629	0.27
ブラックロック・ライフ・リミテッド	1,554	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	947	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	638	0.10
計	31,752	5.17

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 607,764,000	607,764	同上
単元未満株式	普通株式 5,952,405		同上
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		607,764	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。  
当社 946株

## 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	811,000		811,000	0.13
計		811,000		811,000	0.13

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日)	634,998	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	634,998	351,789
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価は、買取実施日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64,562	31,597
当期間における取得自己株式	4,425	1,886

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による 売渡など)	9,795	4,682	2,720	1,118
保有自己株式数	811,946		813,651	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比2円の増配とし、1株当たり10円(うち中間配当4円)といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	2,455	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,682	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,624	932	566	636	608
最低(円)	594	200	323	384	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	476	458	480	496	460	488
最低(円)	365	414	416	444	408	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日 納 義 郎	昭和18.5.16生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成19年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 取締役(現任) 常務取締役 社長 会長(現任)	(注)3	342
代表取締役 社長	社長 CEO	中 村 吉 伸	昭和24.10.30生	昭和50年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 レーザ事業センター長 常務執行役員 精密機械事業本部長 専務執行役員 メカトロニクス事業部長 取締役(現任) 電子機械事業部長 社長(現任)、CEO(現任)	(注)3	140
代表取締役	執行役員副社長 パワー・トランス ミッション・ コントロール 事業部長	西 村 眞 司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 平成12年1月  平成13年2月 平成14年6月 平成15年4月  平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月  平成19年4月	当社入社 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 船舶艦艇鉄構事業本部長 常務執行役員 執行役員、船舶海洋事業部長、 住友重機械マリンエンジニアリング ㈱代表取締役社長 常務執行役員、企画室長 取締役(現任) 専務執行役員、 パワー・トランスミッション・ コントロール事業部企画管理部長 執行役員副社長(現任)、 パワー・トランスミッション・ コントロール事業部長(現任)	(注)3	108
代表取締役	執行役員副社長 CFO 貿易管理室長	別 川 俊 介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員、財務経理本部長 企画室長 取締役(現任) 専務執行役員 CFO(現任)、貿易管理室長(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)3	20
取締役	専務執行役員 企画室長	高 石 祐 次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月  平成24年4月	当社入社 人事本部長 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)、 プラスチック機械事業部長 企画室長(現任)	(注)3	43
取締役	専務執行役員 船舶海洋事業 部長	榎 本 同	昭和22.4.4生	昭和45年4月 平成17年4月  平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 住友重機械マリンエンジニアリング ㈱代表取締役社長(現任) 船舶海洋事業部長(現任) 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	46
取締役	執行役員 技術本部 技術研究所長	富 田 良 幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 平成21年5月 平成23年4月  平成24年6月	当社入社 技術本部技術開発センター長 執行役員(現任) 技術本部技術研究所長(現任) 取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 謙介	昭和20.8.27生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長 住友建機㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	137	
取締役		井手 幹雄	昭和25.3.21生	昭和48年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 住友建機㈱専務執行役員 執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長、 住友建機㈱執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	22	
取締役		柿本 壽明	昭和16.4.9生	平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	㈱日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	31	
監査役 常勤		木下 幸雄	昭和22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役 企画本部長 執行役員副社長、C F O、 貿易管理室長 監査役(現任)	(注)4	91	
監査役 常勤		豊住 滋	昭和23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 内部統制本部長 監査役(現任)	(注)5	32	
監査役		小島 秀雄	昭和23.11.30生	昭和55年3月 平成22年9月 平成23年6月	公認会計士登録 新日本有限責任監査法人シニア アドバイザー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		若江 健雄	昭和23.10.22生	昭和58年4月 平成15年4月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
計								1,013

- (注) 1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 小島秀雄及び若江健雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
塚田 成 四 郎	昭和26.7.22生	昭和56年4月 平成9年4月 平成20年6月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	



- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在の執行役員は19名であり、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長	CEO	中村吉伸	昭和24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員副社長	パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	西村真司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
執行役員副社長	CFO 貿易管理室長	別川俊介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	技術本部長 情報システム本部長	谷口勝彦	昭和26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役
専務執行役員	企画室長	高石祐次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	船舶海洋事業部長	榎本同	昭和22.4.4生	昭和45年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任)
専務執行役員	エネルギー環境 事業部長	関屋収	昭和24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	愛媛製造所長	横田克英	昭和25.9.19生	昭和50年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
常務執行役員		Chuck Martz	昭和26.8.23生	昭和50年3月 平成21年4月 平成22年4月	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)
常務執行役員	関西支社長 営業統括室長	野神順次郎	昭和24.4.17生	昭和48年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		牛山仁司	昭和26.12.21生	昭和49年4月 平成23年4月	住友重機械エンパイロ テック㈱入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	藤田和己	昭和28.2.11生	昭和51年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	量子機器事業部長	熊田幸生	昭和29.6.13生	昭和55年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		兼重和人	昭和27.6.24生	昭和52年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		岡村哲也	昭和31.5.5生	昭和55年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
執行役員		森田明弘	昭和22.9.4生	平成14年8月 平成23年4月	当社入社 執行役員(現任)
執行役員	技術本部 技術研究所長	富田良幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		吉川明男	昭和26.6.6生	昭和49年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員(現任)
執行役員	パワートランス ミッション・ コントロール事業部 ギヤモータ部長	河野功	昭和29.9.19生	昭和54年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員(現任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しております。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しております。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものであると考え、これを採用しております。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

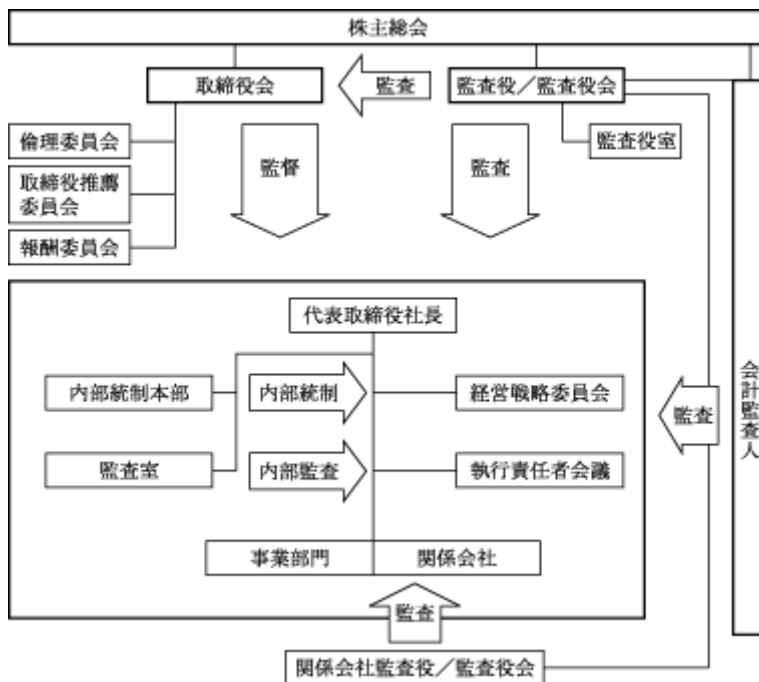
業務執行を担う執行役員(19名、うち取締役兼務6名)全員及び執行責任者13名で構成する執行責任者会議において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に行い、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っております。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しております。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しております。また、取締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



## (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

### 1 目的

当社は、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築・運用の基本方針を以下のとおり定める。

### 2 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。
- ロ 社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。
- ハ 監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

#### イ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準および企業秘密管理規程に基づき記録・保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。
- 2) 重要な情報については、適時適切な開示に努める。

#### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。
- 2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図る。
- 3) 緊急事態が発生した場合は、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### ハ 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。
- 2) 財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保する。

#### ニ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。
- 2) 取締役会で決議した中期経営計画および年度予算の進捗を、月次の執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。
- 3) 経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

#### ホ 執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。
- 2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

- 3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。
  - 4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
  - 5) 執行役員及び使用人の職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- へ 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
  - 2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その進捗状況を当社執行責任者会議等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
  - 3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
  - 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
  - 5) グループ会社で発生した緊急事態についても、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### 監査役の監査体制に係る事項

- イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会のもとに監査役室を設置する。
- ロ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。
- ハ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
  - 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社並びにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。
- ニ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人等との関係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
  - 2) グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、及び自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。
- 3 本方針の改廃
- 本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成24年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定有限責任社員	業務執行社員	岩崎 雅樹
	指定有限責任社員	業務執行社員	宮原 正弘
	指定有限責任社員	業務執行社員	川瀬 洋人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	9名	
	会計士補等	7名	
	その他	6名	

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 小島秀雄氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

柿本壽明氏は、長年に亘るエコノミストとしての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をされております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社役員持株会を通じて当社株式を取得しておりますが、同氏の独立性に影響を与える恐れはないものと判断しております。

小島秀雄氏は、長年に亘る公認会計士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をされております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監査が期待できることから、社外監査役に選任しております。同氏は新日本有限責任監査法人の出身です。当社と同法人の間には取引関係がありますが、当該取引の額及び性質に照らして、同氏の独立性に影響を与える恐れはないものと判断しております。

若江健雄氏からは、長年に亘る弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただけるものと考えております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監査が期待できることから、社外監査役に選任しております。

上記社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約をそれぞれ締結しております。

#### (5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	447	447	10
監査役(社外監査役を除く)	67	67	4
社外役員	19	19	4

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。

上表の人員及び支給額には、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名、社外役員1名及び同役員の平成23年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における延べ人数は取締役(社外取締役を除く)は10名、監査役(社外監査役を除く)は4名、社外役員は4名となります)。

- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として20百万円を支給しております。
- 4 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

138銘柄 13,148百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	1,856	取引関係の維持・強化のため
GSI GROUP INC.	1,359,411	1,150	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	901	財務政策上必要であるため
新日本製鐵(株)	3,286,569	874	取引関係の維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	831	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,993,000	795	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,164,241	502	財務政策上必要であるため
(株)住友倉庫	1,164,111	468	取引関係の維持・強化のため
(株)明電舎	1,255,525	465	取引関係の維持・強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	409	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	224,188	373	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	315,000	311	取引関係の維持・強化のため
カヤバ工業(株)	444,000	297	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	271	財務政策上必要であるため
住友林業(株)	350,658	265	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	201,000	204	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	121	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	0	財務政策上必要であるため
日本板硝子(株)	625	0	取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,321	議決権については当社が指図権を有している。
(株)伊予銀行	3,141,500	2,177	議決権については当社が指図権を有している。
住友金属鉱山(株)	883,546	1,264	議決権については当社が指図権を有している。
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,236	議決権については当社が指図権を有している。
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	1,226	議決権については当社が指図権を有している。
住友電気工業(株)	968,000	1,114	議決権については当社が指図権を有している。
住友化学(株)	2,253,000	935	議決権については当社が指図権を有している。
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	2,145,000	706	議決権については当社が指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	624	議決権については当社が指図権を有している。
住友不動産(株)	260,000	433	議決権については当社が指図権を有している。



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	1,667	取引関係の強化のため
GSI GROUP INC.	1,359,411	1,330	取引関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	948	取引関係の強化のため
新日本製鐵(株)	3,286,569	746	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	698	取引関係の強化のため
カヤバ工業(株)	1,276,000	642	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	607	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	497	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	458	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	447	取引関係の強化のため
(株)明電舎	1,255,525	378	取引関係の強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	295	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	290	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	264	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	245	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	121	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	0	取引関係の強化のため
日本板硝子(株)	625	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,370	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)伊予銀行	3,141,500	2,303	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,236	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	1,100	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友電気工業(株)	968,000	1,097	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友金属鉱山(株)	883,546	1,028	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	657	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	547	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友不動産(株)	260,000	519	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友化学(株)	1,127,000	397	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(7) その他

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	142	35	146	47
連結子会社	83		74	
計	224	35	220	47

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して81百万円、非監査証明業務に対して144百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して57百万円、非監査証明業務に対して147百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

当連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 52,486	1 73,373
受取手形及び売掛金	155,267	2 181,248
製品	41,827	51,326
仕掛品	3 70,802	3 71,562
原材料及び貯蔵品	18,406	21,034
繰延税金資産	9,648	12,196
その他	17,898	19,161
貸倒引当金	991	855
流動資産合計	365,342	429,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,776	140,023
減価償却累計額	88,977	90,096
建物及び構築物（純額）	50,799	49,927
機械装置及び運搬具	123,731	127,582
減価償却累計額	86,728	90,550
機械装置及び運搬具（純額）	37,003	37,032
土地	4 117,157	4 116,306
建設仮勘定	1,938	9,448
その他	34,464	34,949
減価償却累計額	27,206	27,850
その他（純額）	7,259	7,099
有形固定資産合計	1 214,156	1 219,812
無形固定資産		
その他	6,936	6,374
無形固定資産合計	6,936	6,374
投資その他の資産		
投資有価証券	5 26,281	5 23,921
長期貸付金	67	63
繰延税金資産	8,319	7,419
その他	5 7,199	5 6,620
貸倒引当金	1,472	1,414
投資その他の資産合計	40,395	36,609
固定資産合計	261,487	262,795
資産合計	626,829	691,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,951	2 153,843
短期借入金	6 21,504	6 27,383
1年内返済予定の長期借入金	1 4,411	1 19,796
未払法人税等	11,574	11,329
前受金	33,295	27,770
保証工事引当金	5,196	5,106
受注工事損失引当金	3 1,040	3 4,984
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	412	7
関係会社整理損失引当金	163	163
関係会社事業損失引当金	28	35
その他	32,773	37,883
流動負債合計	242,507	288,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,918	1 39,343
退職給付引当金	31,380	35,884
製造物責任損失引当金	208	54
再評価に係る繰延税金負債	4 31,836	4 27,651
その他	9,600	8,303
固定負債合計	114,943	121,235
負債合計	357,450	409,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	188,047	201,433
自己株式	67	445
株主資本合計	242,641	255,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	2,267
繰延ヘッジ損益	960	277
在外子会社年金債務調整額	1,978	3,573
土地再評価差額金	4 39,851	4 43,381
為替換算調整勘定	15,129	19,113
その他の包括利益累計額合計	24,686	23,239
少数株主持分	2,053	3,258
純資産合計	269,380	282,145
負債純資産合計	626,829	691,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	548,015	624,100
売上原価	1, 2 426,479	1, 2 490,878
売上総利益	121,537	133,222
販売費及び一般管理費	2, 3 75,733	2, 3 86,087
営業利益	45,803	47,135
営業外収益		
受取利息	136	480
受取配当金	1,380	473
その他	2,474	2,777
営業外収益合計	3,989	3,730
営業外費用		
支払利息	1,489	1,652
その他	4,050	4,594
営業外費用合計	5,539	6,246
経常利益	44,253	44,619
特別利益		
負ののれん発生益	3,437	-
特別利益合計	3,437	-
特別損失		
契約損失	4 220	4 2,863
投資有価証券評価損	-	5 2,166
過去勤務債務償却額	-	6 706
減損損失	7 1,396	7 688
退職給付制度改定損	503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	-
特別損失合計	2,598	6,423
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
法人税、住民税及び事業税	16,555	19,077
法人税等調整額	468	1,395
法人税等合計	16,087	17,682
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
少数株主利益	1,078	1,021
当期純利益	27,926	19,492

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,287
繰延ヘッジ損益	120	680
在外子会社年金債務調整額	224	1,596
土地再評価差額金	-	3,918
為替換算調整勘定	5,970	3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	43	3
その他の包括利益合計	7,403	1,041
包括利益	21,601	19,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,756	18,434
少数株主に係る包括利益	845	1,039



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,503	23,789
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
株式交換による変動額	3,281	-
当期変動額合計	3,286	-
当期末残高	23,789	23,789
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	161,951	188,047
当期変動額		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	535	388
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	-	0
当期変動額合計	26,097	13,386
当期末残高	188,047	201,433
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,494	67
当期変動額		
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	1,583	-
当期変動額合計	1,427	378
当期末残高	67	445
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	211,831	242,641
当期変動額		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	-	0
当期変動額合計	30,810	13,008
当期末残高	242,641	255,649

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,003	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	1,286
当期変動額合計	1,022	1,286
当期末残高	981	2,267
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,125	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	683
当期変動額合計	165	683
当期末残高	960	277
<b>在外子会社年金債務調整額</b>		
当期首残高	1,753	1,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	1,596
当期変動額合計	224	1,596
当期末残高	1,978	3,573
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	40,386	39,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	3,530
当期変動額合計	535	3,530
当期末残高	39,851	43,381
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	9,370	15,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,759	3,984
当期変動額合計	5,759	3,984
当期末残高	15,129	19,113
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	32,390	24,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,705	1,446
当期変動額合計	7,705	1,446
当期末残高	24,686	23,239
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,931	2,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,878	1,204
当期変動額合計	7,878	1,204
当期末残高	2,053	3,258

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	254,153	269,380
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,414	7,370
<b>当期純利益</b>	<b>27,926</b>	<b>19,492</b>
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,583	242
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,227</b>	<b>12,766</b>
当期末残高	269,380	282,145

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
減価償却費	17,941	17,820
契約損失	220	2,863
投資有価証券評価損	21	2,166
過去勤務債務償却額	-	706
減損損失	1,396	688
負ののれん発生益	3,437	-
退職給付制度改定損	503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	-
固定資産除却損	434	345
投資有価証券売却損益（は益）	78	270
退職給付引当金の増減額（は減少）	702	2,619
引当金の増減額（は減少）	818	199
受取利息及び受取配当金	1,515	953
支払利息	1,489	1,652
売上債権の増減額（は増加）	30,224	30,305
たな卸資産の増減額（は増加）	6,280	14,485
仕入債務の増減額（は減少）	26,420	21,159
その他	1,645	646
小計	49,295	43,045
利息及び配当金の受取額	1,014	1,438
利息の支払額	1,508	1,660
法人税等の支払額	12,280	19,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	23,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	368	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,607	-
投資有価証券の売却による収入	457	768
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,393	24,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,511	1,486
短期貸付金の増減額（は増加）	270	305
長期貸付けによる支出	9	19
長期貸付金の回収による収入	20	21
その他	146	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,513	22,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,260	6,246
長期借入れによる収入	-	27,213
長期借入金の返済による支出	10,697	4,416
自己株式の売却による収入	59	5
自己株式の取得による支出	164	383
配当金の支払額	2,423	7,354
少数株主への配当金の支払額	347	49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,189	1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,020	19,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	649
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,989	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	51,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,700	1 72,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 105社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱モリヤマ他4社は重要性が増加したため、住友重機械ギヤモータ㈱他2社は新規に設立したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱エスアイシーは重要性が減少したため、当連結会計年度末から連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 新日造エンジ㈱  
スミメックエンジニアリング㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング㈱  
日立住友重機械建機クレーン㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ㈱、スミメックエンジニアリング㈱ほか)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他7社以外の在外子会社51社の決算日は12月31日であるので、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数につきましては、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

#### 事業構造改善引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務につきましては、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

#### ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。



#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却につきましては、5年間で均等償却しております。

ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

### 【表示方法の変更】

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」と合わせて「投資有価証券評価損」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業キャッシュ・フローの「その他」に表示していた31百万円と「投資有価証券評価損益」に表示していた52百万円は、「投資有価証券評価損」21百万円、「その他」1,645百万円として、それぞれ組み替えております。

### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	129 ( )百万円	168百万円
建物及び構築物	1,681 (774)百万円	746百万円
機械装置及び運搬具	38 (38)百万円	百万円
土地	34,387(34,025)百万円	115百万円
有形固定資産(その他)	2 (2)百万円	百万円
計	36,237(34,840)百万円	1,029百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	595 (595)百万円	29百万円
長期借入金	( )百万円	174百万円
保証債務	617 ( )百万円	1,306百万円
計	1,212 (595)百万円	1,509百万円

上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。

2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,610百万円
支払手形	-	1,916百万円

3 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産 (うち、仕掛品)	869百万円 869百万円	296百万円 296百万円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,529百万円	23,456百万円

#### 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,949百万円	9,138百万円
出資金	807百万円	514百万円

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 6 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	49,304百万円	48,730百万円
借入実行残高	6,046百万円	4,980百万円
差引額	43,258百万円	43,750百万円

なお、前連結会計年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(13,304百万円)とそれに係る借入実行残高61百万米ドル(5,089百万円)、6百万ユーロ(729百万円)、18百万人民元(228百万円)が、当連結会計年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額155百万米ドル(12,730百万円)とそれに係る借入実行残高46百万米ドル(3,737百万円)、6百万ユーロ(669百万円)、44百万人民元(574百万円)が含まれております。

7 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
51百万円	5百万円

8 偶発債務

(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,488百万円	5,261百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	18,919百万円 (18,919百万円)	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	26,697百万円 (26,697百万円)
興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,271百万円 (3,271百万円)	興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	6,042百万円 (6,042百万円)
東京センチュリーリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	712百万円 (712百万円)	渣打銀行(中国)有限公司 (リース契約に伴う買取保証等)	1,136百万円 (1,136百万円)
芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	520百万円 (520百万円)	三菱UFJリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,115百万円 (1,115百万円)
従業員融資 (住宅資金融資)	494百万円 (494百万円)	蘭州銀行股? 有限公司 (リース契約に伴う買取保証等)	1,104百万円 (1,104百万円)
その他10件 (リース契約に伴う買取保証等)	1,528百万円 (1,482百万円)	その他18件 (リース契約に伴う買取保証等)	5,627百万円 (5,627百万円)
合計	25,444百万円 (25,397百万円)	合計	41,720百万円 (41,720百万円)

なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。

また、前連結会計年度には外貨建保証債務1,692百万円(20,893百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務2,974百万円(36,641百万円)、0百万ユーロ(9百万円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
287百万円	3,944百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
8,228百万円	9,665百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	30,705百万円	32,361百万円
研究開発費	7,445百万円	9,343百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	273百万円	94百万円

4 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。

5 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。

6 退職金制度の改定に伴い発生した過去勤務債務を当連結会計年度に一括償却したものであります。

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物他	千葉市稲毛区他	1,251百万円
共用資産	土地、建物	神奈川県横須賀市	91百万円
遊休資産	土地	愛媛県新居浜市他	39百万円
その他			15百万円

上記の資産につきましては、福利厚生制度の変更などにより、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地、建物他	神奈川県横須賀市他	229百万円
遊休資産	土地、建物	神奈川県横須賀市他	253百万円
事業用資産	建物他	岡山県倉敷市他	205百万円

上記の資産につきましては、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	525百万円
組替調整額	2,049百万円
税効果調整前	1,525百万円
税効果額	238百万円
その他有価証券評価差額金	1,287百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	548百万円
組替調整額	1,715百万円
税効果調整前	1,167百万円
税効果額	487百万円
繰延ヘッジ損益	680百万円

在外子会社年金債務調整額

当期発生額	2,636百万円
組替調整額	193百万円
税効果調整前	2,443百万円
税効果額	847百万円
在外子会社年金債務調整額	1,596百万円

土地再評価差額金

税効果額	3,918百万円
------	----------

為替換算調整勘定

当期発生額	3,966百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3百万円
-------	------

その他の包括利益合計 1,041百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726	8,801		614,527
合計	605,726	8,801		614,527
自己株式				
普通株式	2,316	330	2,524	122
合計	2,316	330	2,524	122

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加8,801千株は、当社の連結子会社との株式交換による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、連結子会社を吸収合併した際の株主の買取請求によるもの217千株、単元未満株主の買取請求によるもの113千株及び株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取によるもの0千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,524千株は、株式交換における交付によるもの2,510千株及び単元未満株主の買取請求によるもの14千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,414	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,915	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	122	700	10	812
合計	122	700	10	812

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、所在不明株主の株式買取によるものが635千株、単元未満株式の買取請求によるものが65千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,915	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 1日 取締役会	普通株式	2,455	4	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日
計		7,370			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,682	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	52,486百万円	73,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	658百万円	829百万円
拘束性預金	128百万円	168百万円
有価証券(現金同等物)	1百万円	
現金及び現金同等物	51,700百万円	72,376百万円

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	9,602百万円	2,025百万円	282百万円	11,909百万円
減価償却累計額相当額	5,865百万円	1,453百万円	218百万円	7,536百万円
期末残高相当額	3,737百万円	572百万円	64百万円	4,373百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	6,871百万円	1,239百万円	122百万円	8,231百万円
減価償却累計額相当額	4,627百万円	954百万円	110百万円	5,692百万円
期末残高相当額	2,243百万円	284百万円	11百万円	2,539百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,807百万円	1,210百万円
1年超	2,566百万円	1,329百万円
合計	4,373百万円	2,539百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,809百万円	1,225百万円
減価償却費相当額	1,809百万円	1,225百万円

(エ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,105百万円	1,081百万円
1年超	1,132百万円	1,657百万円
合計	2,238百万円	2,738百万円

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	149百万円	53百万円
1年超	441百万円	287百万円
合計	591百万円	340百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役会に報告されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的な時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照会などを行っております。

### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,486	52,486	
(2) 受取手形及び売掛金	155,267	155,066	201
(3) 投資有価証券	13,036	13,036	
資産計	220,788	220,587	201
(1) 支払手形及び買掛金	131,951	131,951	
(2) 短期借入金	21,504	21,504	
(3) 社債	10,000	10,022	22
(4) 長期借入金	36,329	36,809	480
負債計	199,784	200,286	502
デリバティブ取引(*1)	1,501	1,095	406

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	73,373	73,373	
(2) 受取手形及び売掛金	181,248	181,187	62
(3) 投資有価証券	12,596	12,596	
資産計	267,217	267,156	62
(1) 支払手形及び買掛金	153,843	153,843	
(2) 短期借入金	27,383	27,383	
(3) 社債	10,000	9,941	59
(4) 長期借入金	59,139	59,255	116
負債計	250,365	250,421	56
デリバティブ取引(*1)	(735)	(1,132)	398

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	10,949	9,138
非上場株式	2,286	2,176
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	52,486		
受取手形及び売掛金	148,649	6,616	1
合計	201,135	6,616	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	73,373		
受取手形及び売掛金	174,604	6,549	95
合計	247,977	6,549	95

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,411	19,332	1,032	11,433	34	87

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	19,796	26,044	12,174	35	1,036	54

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	8,605	4,631	3,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,431	6,773	2,342
合計	13,036	11,404	1,632

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額10,949百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,286百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,292	6,428	3,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,305	3,013	708
合計	12,596	9,441	3,155

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額9,138百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,176百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	99	79	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	563	255	4

## 3 減損処理を行った有価証券

有価証券について2,085百万円(その他有価証券の株式2,085百万円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,551		34	34
	ユーロ	1,130		29	29
	ポンド	150		1	1
	パーツ	104		0	0
	香港ドル	26		1	1
	買建				
	米ドル	305	46	15	15
	ユーロ	219		5	5
	円	359		10	10
	スイスフラン	12		0	0
	オプション取引				
買建					
米ドル	186		2	2	
合計		10,040	46	0	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20,639		662	662
	ユーロ	5,049		225	225
	ポンド	130		2	2
	ブラジルリアル	354		6	6
	買建				
	米ドル	439		1	1
	ユーロ	48		3	3
	インドルピー	71		1	1
タイバーツ	166		7	7	
合計		26,896		892	892

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	22,147	8,692	1,544
	ユーロ		1,006	69	44
	カナダドル		161	77	16
	買建				
	米ドル	買掛金	147		0
	ユーロ		278	17	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,997		45
	ユーロ		154		9
	カナダドル		239		22
	オーストラリアドル		19		3
	買建				
ユーロ	買掛金	147		7	
	ボンド		16	0	
合計			34,311	8,839	1,505

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	17,414	1,715	149
	ユーロ		912		11
	買建				
	米ドル	買掛金	318		6
	ユーロ		136	10	
	ポンド		134	3	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,067	52	26
	ユーロ		64		1
	カナダドル		0		
	買建				
	米ドル	買掛金	35		2
	ユーロ		102		91
合計			20,181	1,767	40

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	22,821	21,821	410
合計			22,821	21,821	410

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	22,700	9,700	280
合計			22,700	9,700	280

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制を採用しております。国内連結子会社も主として、同様の併用制を採用しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社におきまして退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	67,537	68,943
(2) 年金資産	31,041	28,807
(3) 未認識数理計算上の差異	5,041	4,237
(4) 未認識過去勤務債務	75	16
(5) 退職給付引当金	31,380	35,884

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算出に簡便法を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	3,106	3,619
(2) 利息費用	1,790	1,678
(3) 期待運用収益	687	691
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,282	1,364
(5) 過去勤務債務の費用処理額	67	787
(6) 退職給付費用	5,557	6,758
(7) 退職給付制度改定損	503	-
合計	6,060	6,758

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 当連結会計年度の(5)過去勤務債務の費用処理額には、当社において退職金制度の改定に伴い発生した過去勤務債務の一括償却額706百万円を含んでおります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として1.5%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として0.0%	主として0.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社は1年、連結子会社は主として12年

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	3,476百万円	3,390百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,068百万円	421百万円
保証工事引当金否認	1,829百万円	1,693百万円
退職給付引当金否認	15,110百万円	15,456百万円
たな卸資産未実現利益	1,208百万円	1,379百万円
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,029百万円	1,388百万円
減価償却超過額否認	1,219百万円	981百万円
繰越欠損金	6,103百万円	3,144百万円
たな卸資産評価損	2,202百万円	2,089百万円
その他	8,779百万円	9,622百万円
繰延税金資産小計	42,023百万円	39,563百万円
評価性引当額	17,334百万円	12,461百万円
繰延税金資産合計	24,689百万円	27,102百万円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金	103百万円	88百万円
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,800百万円	3,461百万円
海外子会社における 割増減価償却費	1,669百万円	1,994百万円
海外子会社の留保利益	1,550百万円	1,930百万円
その他有価証券評価差額金	595百万円	784百万円
繰延ヘッジ損益	693百万円	252百万円
その他	360百万円	243百万円
繰延税金負債合計	8,770百万円	8,752百万円
繰延税金資産純額	15,919百万円	18,349百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	0.82%
住民税均等割	0.47%	0.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.49%	0.83%
税額控除	1.43%	1.51%
法人税率変更影響		4.23%
評価性引当額		2.89%
負ののれん発生益	3.10%	
その他	0.05%	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.68%	46.29%



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものは35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,456百万円、再評価に係る繰延税金負債が3,918百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,614百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,591	131,944	130,811	66,544	59,496	76,070	539,458	8,558	548,015		548,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810	1,158	9	137	74	794	3,983	2,190	6,173	6,173	
計	76,401	133,103	130,821	66,681	59,570	76,864	543,440	10,748	554,188	6,173	548,015
セグメント利益	4,874	8,340	5,290	10,252	9,897	5,566	44,219	1,518	45,737	66	45,803
セグメント資産	105,947	138,405	121,339	49,921	80,230	52,246	548,087	39,466	587,553	39,276	626,829
その他の項目											
減価償却費	3,298	5,304	3,720	1,706	2,422	1,037	17,488	453	17,941		17,941
持分法適用会社への 投資額		1,407	3,164	3,704			8,275		8,275		8,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,848	2,976	4,442	869	1,106	712	13,953	339	14,292		14,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額39,276百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	93,206	144,145	158,942	80,683	58,111	80,116	615,202	8,898	624,100		624,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,310	1,416	18	321	90	607	4,763	2,886	7,649	7,649	
計	95,516	145,561	158,960	81,004	58,201	80,723	619,965	11,784	631,749	7,649	624,100
セグメント利益	4,238	12,507	8,293	9,499	10,935	6	45,478	1,631	47,109	25	47,135
セグメント資産	104,660	144,859	143,153	59,344	79,266	60,241	591,524	45,599	637,123	54,718	691,841
その他の項目											
減価償却費	3,750	5,063	3,929	1,536	2,081	1,026	17,385	435	17,820		17,820
持分法適用会社への 投資額		1,452	3,317	3,132			7,901		7,901		7,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,516	3,488	5,901	825	924	853	19,508	175	19,682		19,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額54,718百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
270,608	78,028	199,380	548,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
180,322	33,833	214,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
296,335	65,199	77,741	184,825	624,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
175,482	44,330	219,812

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	15						15		1,381	1,396

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	100	122	84		150		455	3	229	688

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「環境・プラント」セグメントにおいて、平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において3,437百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	435.10円	454.43円
1株当たり当期純利益金額	45.87円	31.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載して  
りません。 お

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,926	19,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,926	19,492
期中平均株式数(千株)	608,820	613,953

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月に防衛省より装備システム事業部(田無製造所)の原価集計などに関する問い合わせを受けました。社内調査の結果、同事業部および当社100%子会社である住重特機サービス(株)で作業時間を過大に計上している案件があることが判明しました。こうした場合の契約条項に従って今後支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、金額が見積もれず、支払時期も未定のため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

なお、当社及び住重特機サービス(株)は、平成24年5月25日付で、防衛省より、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.14	10,000	10,000	0.90	なし	平成 26.12.12
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,504	27,383	2.264	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,411	19,796	1.570	
1年以内に返済予定のリース債務	1,030	1,398		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,918	39,343	1.276	平成25年4月23日～ 平成31年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,833	3,657		
合計	62,696	91,577		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,044	12,174	35	1,036
リース債務 (固定)	1,926	723	624	380

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	137,892	294,068	435,307	624,100
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,220	17,410	27,200	38,195
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,464	9,236	14,248	19,492
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.64	15.04	23.20	31.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.64	9.40	8.17	8.54



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,134	38,463
受取手形	<sup>1</sup> 1,168	<sup>1, 2</sup> 1,465
売掛金	<sup>1</sup> 52,592	<sup>1</sup> 53,981
製品	10,211	10,318
仕掛品	16,403	<sup>3</sup> 14,811
原材料及び貯蔵品	756	738
前渡金	<sup>1</sup> 23,575	<sup>1</sup> 15,889
前払費用	250	449
繰延税金資産	2,283	4,417
未収入金	<sup>1</sup> 23,198	<sup>1</sup> 24,236
短期貸付金	<sup>1</sup> 1,913	<sup>1</sup> 4,957
その他	2,359	743
貸倒引当金	1,044	1,333
流動資産合計	152,797	169,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,837	75,396
減価償却累計額	51,580	51,041
建物（純額）	26,257	24,355
構築物	24,281	24,310
減価償却累計額	18,732	19,124
構築物（純額）	5,550	5,186
機械及び装置	47,578	45,873
減価償却累計額	38,728	38,319
機械及び装置（純額）	8,850	7,554
船舶	1	1
減価償却累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	471	440
減価償却累計額	434	407
車両運搬具（純額）	37	32
工具、器具及び備品	15,933	14,563
減価償却累計額	14,709	13,521
工具、器具及び備品（純額）	1,224	1,043
土地	<sup>4</sup> 100,329	<sup>4</sup> 99,559
リース資産	418	546
減価償却累計額	157	250
リース資産（純額）	261	296
建設仮勘定	304	605
有形固定資産合計	142,812	138,630

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	71	67
ソフトウェア	1,667	1,330
その他	337	301
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,075</b>	<b>1,698</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,545	13,158
関係会社株式	102,447	102,670
出資金	600	600
関係会社出資金	26,598	35,686
従業員長期貸付金	15	8
破産更生債権等	68	68
長期前払費用	403	275
繰延税金資産	7,060	6,140
その他	2,964	2,783
貸倒引当金	418	425
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>153,281</b>	<b>160,961</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>298,168</b>	<b>301,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>450,965</b>	<b>470,423</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 3,333	<sup>2</sup> 3,278
買掛金	<sup>1</sup> 55,144	<sup>1</sup> 50,561
短期借入金	4,100	4,100
1年内返済予定の長期借入金	4,095	19,300
リース債務	135	167
未払金	6,777	10,558
未払費用	3,154	3,408
未払法人税等	7,588	7,392
前受金	25,831	17,742
預り金	<sup>1</sup> 99,891	<sup>1</sup> 60,606
保証工事引当金	2,381	2,430
受注工事損失引当金	165	<sup>3</sup> 4,390
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	8	43
<b>流動負債合計</b>	<b>212,764</b>	<b>184,136</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,700	38,400
リース債務	303	318
関係会社事業損失引当金	4,595	4,962
退職給付引当金	13,308	14,645

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	289	285
長期預り金	1 633	1 47,882
再評価に係る繰延税金負債	4 31,836	4 27,651
その他	791	762
固定負債合計	93,455	144,906
負債合計	306,219	329,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,023	31,826
利益剰余金合計	45,318	38,120
自己株式	67	445
株主資本合計	103,196	95,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	1,943
繰延ヘッジ損益	1,010	438
土地再評価差額金	4 39,851	4 43,381
評価・換算差額等合計	41,551	45,762
純資産合計	144,746	141,382
負債純資産合計	450,965	470,423

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 213,157	1 208,526
売上原価		
製品期首たな卸高	8,782	10,211
当期製品製造原価	2, 3 123,492	2, 3 121,455
当期製品仕入高	1 66,780	1 67,334
販売直接費	4,000	3,869
合計	203,054	202,871
他勘定振替高	4 324	4 280
会社分割による製品減少高	-	1,007
製品期末たな卸高	10,211	10,318
売上原価合計	192,518	191,265
売上総利益	20,639	17,261
販売費及び一般管理費	3, 5 19,069	3, 5 20,164
営業利益又は営業損失( )	1,570	2,903
営業外収益		
受取利息	38	21
受取配当金	1 8,779	1 9,491
その他	1,694	2,091
営業外収益合計	10,510	11,603
営業外費用		
支払利息	1 1,152	1 1,030
社債利息	90	90
特許関連費用	337	497
為替差損	433	-
その他	2,022	1,646
営業外費用合計	4,034	3,264
経常利益	8,046	5,437
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,122	-
関係会社貸倒引当金等戻入益	599	-
特別利益合計	1,721	-
特別損失		
契約損失	6 220	6 2,863
投資有価証券評価損	-	7 2,133
関係会社貸倒引当金等繰入額	-	8 712
過去勤務債務償却額	-	9 706
減損損失	10 1,381	10 584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	233	-
特別損失合計	1,834	6,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	7,933	1,562
法人税、住民税及び事業税	386	37
法人税等調整額	427	1,311
法人税等合計	814	1,348
当期純利益又は当期純損失( )	8,747	215

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	70,197	53.2	69,243	54.8
労務費		17,361	13.2	17,639	13.9
経費		44,401	33.6	39,545	31.3
当期総製造費用		131,959	100.0	126,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,406		16,403	
合計		146,365		142,831	
期末仕掛品たな卸高		16,403		14,811	
他勘定振替高		6,469		6,098	
会社分割による仕掛品 減少高		-		467	
当期製品製造原価		123,492		121,455	

## (注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっておりますが、機械コンポーネント部門及び精密機械部門の一部において総合原価計算方式を採用しております。

## 2 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	35,206	28,154
減価償却費	4,038	3,722
保証工事引当金繰入額	2,381	2,430
受注工事損失引当金繰入額	165	4,390
その他	2,611	849
計	44,401	39,545

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,792	27,073
当期変動額		
株式交換による変動額	3,281	-
当期変動額合計	3,281	-
当期末残高	27,073	27,073
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,792	27,073
当期変動額		
株式交換による変動額	3,281	-
当期変動額合計	3,281	-
当期末残高	27,073	27,073
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295	6,295
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	32,156	39,023
当期変動額		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益又は当期純損失( )	8,747	215
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	535	388
当期変動額合計	6,867	7,198
当期末残高	39,023	31,826

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	38,451	45,318
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益又は当期純損失 ( )	8,747	215
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	535	388
<b>当期変動額合計</b>	6,867	7,198
<b>当期末残高</b>	45,318	38,120
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,494	67
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	1,583	-
<b>当期変動額合計</b>	1,427	378
<b>当期末残高</b>	67	445
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	91,621	103,196
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益又は当期純損失 ( )	8,747	215
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	-
<b>当期変動額合計</b>	11,575	7,576
<b>当期末残高</b>	103,196	95,620
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,681	690
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	991	1,252
<b>当期変動額合計</b>	991	1,252
<b>当期末残高</b>	690	1,943

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,185	1,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	571
当期変動額合計	175	571
当期末残高	1,010	438
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	40,386	39,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	3,530
当期変動額合計	535	3,530
当期末残高	39,851	43,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	43,252	41,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	4,211
当期変動額合計	1,701	4,211
当期末残高	41,551	45,762
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	134,872	144,746
当期変動額		
剰余金の配当	2,414	7,370
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,747	215
自己株式の取得	164	383
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	4,211
当期変動額合計	9,874	3,365
当期末残高	144,746	141,382



【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などに基づき計上しております。

### (3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

### (4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金など債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額等を引当計上しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

### (3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」及び固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、それぞれ重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた4,271百万円は、「短期貸付金」1,913百万円、「その他」2,359百万円として、固定負債の「その他」に表示していた1,424百万円は、「長期預り金」633百万円、「その他」791百万円として、それぞれ組み替えております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「特許関連費用」は、重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,359百万円は、「特許関連費用」337百万円、「その他」2,022百万円として組み替えております。

#### (製造原価明細書関係)

前事業年度において経費の「その他」に含めていた「受注工事損失引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の製造原価明細書において、経費の内訳の「その他」に表示していた2,776百万円は、「受注工事損失引当金繰入額」165百万円、「その他」2,611百万円として組み替えております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
受取手形	60百万円	173百万円
売掛金	18,891百万円	16,269百万円
前渡金	22,575百万円	15,026百万円
未収入金	18,592百万円	20,142百万円
短期貸付金	1,913百万円	4,957百万円
(負債の部)		
支払手形	1百万円	百万円
買掛金	7,295百万円	5,785百万円
預り金	99,247百万円	59,934百万円
長期預り金	481百万円	47,756百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	6百万円
支払手形	-	8百万円

3 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産	-	17百万円
(うち、仕掛品)	-	17百万円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,529百万円	23,456百万円

#### 5 偶発債務

##### (1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	674百万円	1,782百万円

(2) 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
住友建機(株)	5,207百万円 (5,207百万円)	住友建機(株)	6,224百万円 (6,224百万円)
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	2,631百万円 (2,631百万円)	住友重機械エンジニアリングサー ビス(株)	3,886百万円 (3,886百万円)
住友重機械マリンエンジニアリン グ(株)	2,622百万円 (2,622百万円)	SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	3,043百万円 (3,043百万円)
住友重機械エンジニアリングサー ビス(株)	2,446百万円 (2,446百万円)	住友重機械マリンエンジニアリン グ(株)	2,185百万円 (2,185百万円)
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (銀行借入)	2,070百万円 (2,070百万円)	(株)セイサ	1,766百万円 (1,766百万円)
住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,946百万円 (1,946百万円)	住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,717百万円 (1,717百万円)
住友重機械テクノフォート(株)	1,726百万円 (1,726百万円)	住友重機械エンパイロメント(株)	1,612百万円 (1,612百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,663百万円 (1,663百万円)	住友重機械テクノフォート(株)	1,569百万円 (1,569百万円)
住友重機械エンパイロメント(株)	1,531百万円 (1,531百万円)	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (銀行借入)	1,558百万円 (1,558百万円)
(株)セイサ	1,465百万円 (1,465百万円)	住友重機械減速機(中国)有限公司 (銀行借入)	1,373百万円 (1,373百万円)
その他10件	4,930百万円 (4,883百万円)	その他8件	5,732百万円 (5,732百万円)
合計	28,237百万円 (28,190百万円)	合計	30,665百万円 (30,665百万円)

なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示しております。

また、前事業年度には外貨建保証債務89百万米ドル(7,421百万円)と30百万ユーロ(3,483百万円)、83百万人民元(1,048百万円)、3百万オーストラリアドル(287百万円)、3百万ランド(33百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務73百万米ドル(5,986百万円)と34百万ユーロ(3,748百万円)、141百万人民元(1,841百万円)、3百万オーストラリアドル(222百万円)、3百万ランド(29百万円)が含まれております。

6 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	49,304百万円	44,213百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	49,304百万円	44,213百万円

なお、前事業年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(13,304百万円)が、当事業年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(8,213百万円)が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,426百万円	60,930百万円
仕入高	81,973百万円	82,348百万円
受取配当金	7,698百万円	9,239百万円
支払利息	442百万円	456百万円

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	165百万円	4,225百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,322百万円	4,805百万円

4 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損等への振替高であります。

5 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
用役外注費	1,499百万円	1,630百万円
給料手当	5,631百万円	5,781百万円
退職給付費用	1,050百万円	1,056百万円
減価償却費	1,231百万円	1,146百万円
賃借料	1,244百万円	1,131百万円
旅費・通信費	1,089百万円	1,082百万円
研究開発費	4,322百万円	4,805百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

- ・販売費に属する費用の割合 7割
- ・一般管理費に属する費用の割合 3割

6 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。

7 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。

8 関係会社に対する貸付金など債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額であります。

9 退職金制度の改定に伴い発生した過去勤務債務を当事業年度に一括償却したものであります。

## 10 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物他	千葉市稲毛区他	1,251百万円
共用資産	土地、建物他	神奈川県横須賀市	91百万円
遊休資産	土地	愛媛県新居浜市他	39百万円

上記の資産につきましては、福利厚生制度の変更などにより、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地、建物他	神奈川県横須賀市他	229百万円
遊休資産	建物	神奈川県横須賀市	150百万円
事業用資産	建物他	岡山県倉敷市他	205百万円

上記の資産につきましては、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,316	330	2,524	122
合計	2,316	330	2,524	122

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、連結子会社を吸収合併した際の株主の買取請求によるもの217千株、単元未満株主の買取請求によるもの113千株及び株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取りによるもの0千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,524千株は、株式交換における交付によるもの2,510千株及び単元未満株式の買増請求によるもの14千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	122	700	10	812
合計	122	700	10	812

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、所在不明株主の株式買取によるものが635千株、単元未満株主の買取請求によるものが65千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきまして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	6,961百万円	327百万円	1,515百万円	60百万円	8,862百万円
減価償却累計額相当額	4,258百万円	268百万円	1,032百万円	40百万円	5,598百万円
期末残高相当額	2,703百万円	58百万円	483百万円	20百万円	3,264百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	5,538百万円	125百万円	1,102百万円	39百万円	6,804百万円
減価償却累計額相当額	3,689百万円	112百万円	834百万円	36百万円	4,671百万円
期末残高相当額	1,849百万円	13百万円	268百万円	3百万円	2,133百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,104百万円	1,013百万円
1年超	2,160百万円	1,120百万円
合計	3,264百万円	2,133百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,110百万円	877百万円
減価償却費相当額	1,110百万円	877百万円

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	653百万円	653百万円
1年超	272百万円	926百万円
合計	926百万円	1,579百万円

2 貸主側

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	104百万円	33百万円
1年超	420百万円	281百万円
合計	524百万円	314百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式98,869百万円、関連会社株式3,577百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式99,092百万円、関連会社株式3,577百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	1,030百万円	1,016百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	580百万円	314百万円
保証工事引当金否認	978百万円	928百万円
退職給付引当金否認	10,008百万円	9,430百万円
関係会社事業損失引当金等否認	1,870百万円	2,066百万円
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	5,712百万円	5,680百万円
研究開発資産償却費否認	120百万円	93百万円
たな卸資産評価損否認	991百万円	1,074百万円
その他	5,385百万円	6,570百万円
繰延税金資産小計	26,674百万円	27,171百万円
評価性引当額	16,216百万円	15,669百万円
繰延税金資産合計	10,457百万円	11,502百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	422百万円	677百万円
繰延ヘッジ損益	693百万円	269百万円
繰延税金負債合計	1,115百万円	945百万円
繰延税金資産純額	9,343百万円	10,557百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.43%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.27%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
評価性引当額	1.03%	
試験研究費税額控除	3.66%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.59%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.26%	

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものは35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,166百万円、再評価に係る繰延税金負債が3,918百万円それぞれ減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,304百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共同新設分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

小型ギヤモータの製造に関する事業

会社分割日

平成23年11月1日

会社分割の法的形式

当社及び住重テクノス株式会社を分割会社、当社100%子会社である住友重機械ギヤモータ株式会社(平成23年11月1日に住重小型ギヤモータ株式会社より商号変更)を承継会社とする共同新設分割であります。なお、当社は、会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ないで本分割を行いました。

承継会社の名称

住友重機械ギヤモータ株式会社

会社分割を行った主な理由

減・変速機事業をグローバルに大きく成長させるための一環として、小型ギヤモータの製造機能をベトナム工場に集約させ、海外市場にも通用するコスト競争力を確保する一方、国内市場においては、小型ギヤモータの最終組立を主とする製造機能を独立した会社で運営することにより、効率化とビジネススピードの向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	235.59円	230.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	14.37円	0.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,747	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,747	215
期中平均株式数(千株)	608,820	613,953

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月に防衛省より装備システム事業部(田無製造所)の原価集計などに関する問い合わせを受けました。社内調査の結果、同事業部および当社100%子会社である住重特機サービス(株)で作業時間を過大に計上している案件があることが判明しました。こうした場合の契約条項に従って今後支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、金額が見積もれず、支払時期も未定のため、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

なお、当社及び住重特機サービス(株)は、平成24年5月25日付で、防衛省より、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	1,667
		GSI GROUP INC.	1,359,411	1,330
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	948
		新日本製鐵(株)	3,286,569	746
		NTN(株)	1,993,000	698
		カヤバ工業(株)	1,276,000	642
		JFEホールディングス(株)	341,500	607
		(株)住友倉庫	1,164,111	497
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	458
		住友不動産(株)	224,188	447
		(株)明電舎	1,255,525	378
		関西国際空港(株)	6,360	318
		その他(126銘柄)	17,197,546	4,412
		小計	40,167,726	13,148
計			40,167,726	13,148

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(6銘柄)		10
		小計		10
計				10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,837	664	3,106 (287)	75,396	51,041	1,894	24,355
構築物	24,281	274	245 (2)	24,310	19,124	608	5,186
機械及び装置	47,578	1,568	3,273 (42)	45,873	38,319	2,510	7,554
船舶	1			1	0	0	0
車両運搬具	471	19	50 (0)	440	407	22	32
工具、器具及び備品	15,933	837	2,206 (0)	14,563	13,521	984	1,043
土地	100,329		770 (80)	99,559			99,559
リース資産	418	132	5	546	250	96	296
建設仮勘定	304	3,718	3,417 (55)	605			605
有形固定資産計	267,152	7,212	13,071 (466)	261,293	122,663	6,114	138,630
無形固定資産							
施設利用権				131	64	3	67
ソフトウェア				7,254	5,924	940	1,330
その他				694	393	54	301
無形固定資産計				8,079	6,381	996	1,698
長期前払費用	4,524	77	12	4,589	4,314	204	275
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。  
3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,461	850	51	503	1,758
保証工事引当金	2,381	1,747	98	1,600	2,430
受注工事損失引当金	165	4,225			4,390
事業譲渡損失引当金	161				161
関係会社事業損失引当金	4,595	590		222	4,962

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替等による取崩しであります。  
2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩しであります。  
3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善による戻入高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	37,783
普通預金	263
その他	417
計	38,463
合計	38,463

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	150
(株)ニコンビジネスサービス	130
ニプロ(株)	127
大興物産(株)	122
住友建機(株)	73
その他	863
合計	1,465

## 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額 (百万円)	43	59	284	769	292	16	3	1,465

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
Fleet Logistics Center Yokosuka	2,621
S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S)PTE. LTD.	2,584
長庚記念病院	2,273
住友重機械精機販売(株)	2,264
住友重機械メカトロニクス(株)	2,215
その他	42,025
合計	53,981

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
52,592	209,532	208,143	53,981	79.4	93.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
機械コンポーネント	2,525
精密機械	7,528
産業機械	247
環境・プラント	17
その他	
計	10,318
仕掛品	
機械コンポーネント	2,670
精密機械	9,919
産業機械	1,693
環境・プラント	526
その他	2
計	14,811
原材料及び貯蔵品	
機械コンポーネント	219
精密機械	474
産業機械	2
環境・プラント	33
その他	11
計	738

未収入金

内訳	金額(百万円)
未収還付税金	10,578
その他	13,658
合計	24,236

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LBCE HOLDINGS, INC.	19,656
住友建機(株)	16,000
(株)SEN	11,734
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	10,545
日本スピンドル製造(株)	7,587
その他	37,148
合計	102,670

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業(中国)有限公司	7,424
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	6,676
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA.	6,288
住友重機械(唐山)有限公司	5,178
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(VIETNAM)CO.,LTD.	4,088
その他	6,032
合計	35,686

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ウエキコーポレーション	143
(株)栄製作所	126
淀川ヒューテック(株)	116
神鋼電機(株)	116
(株)大西製作所	99
その他	2,677
合計	3,278

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額 (百万円)	714	879	769	708	59	77	74	3,278

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	15,153
住友商事(株)	5,804
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,148
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,947
NTN(株)	1,199
その他	22,309
合計	50,561

預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	59,931
その他	674
合計	60,606

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	18,500
住友信託銀行(株)	6,200
(株)伊予銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
住友生命保険(相)	2,200
その他	3,500
合計	38,400

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	27,651
合計	27,651

## 長期預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	47,300
その他	582
合計	47,882

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

(特別口座)  
取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(特別口座)  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第115期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第115期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年8月1日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 平成23年7月1日 平成23年8月1日 平成23年8月5日 平成23年11月8日 平成24年2月8日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第116期 第1四半期 第116期 第2四半期 第116期 第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。 平成23年11月8日 関東財務局長に提出。 平成24年2月8日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の 規定によるもの		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年5月に取引契約先の防衛省からの問い合わせを受けて社内調査を実施した結果、装備システム事業部及び100%子会社である住重特機サービス(株)で作業時間を過大に計上している案件があることが判明した。こうした場合の契約条項に従って今後支払の発生が予想されるが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、金額が見積もれず、支払時期も未定である旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年5月に取引契約先の防衛省からの問い合わせを受けて社内調査を実施した結果、装備システム事業部及び100%子会社である住重特機サービス(株)で作業時間を過大に計上している案件があることが判明した。こうした場合の契約条項に従って今後支払の発生が予想されるが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、金額が見積もれず、支払時期も未定である旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。